

独立行政法人空港周辺整備機構の平成 26 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 26 年度の総合評定が「B」であったこと等を踏まえ、役員の解任は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26 事業年度評価における主な指摘事項	平成 27 及び 28 年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
業務運営の効率化に関する事項	2. (5) 内部統制の実施 ○リスクを上げれば、リスク管理ができるが、重要なのは、担当者が悪意をもってやった時にわかる体制にしておくこと。	○平成 27 年度 内部統制の推進として、特に職員の意識改善・向上のため、内部統制に関する研修やコンプライアンス研修を開催するとともに、外部研修へ積極的な参加（20 件）を重点的に行った。 また、業務において、不正が現実とならないよう、ダブルチェック体制等について業務フローチャート等の見直しをリスク管理委員会（計 3 回開催）で行うとともに、内部監査においても重点項目として点検を実施し、点検結果について役員懇話会（毎月開催）の中で組織として再確認するなど、共通認識を図った。 ○平成 28 年度 リスク要因分析・対応策の検討など、リスク管理委員会において、引き続きリスク管理についての取組を実施する。
財務内容の改善に関する事項		
その他の事項		